

## 名古屋市「はつらつ長寿プラン 2026(案)」についての意見

2023年12月29日  
地域と協同の研究センター  
研究員 樽松佐一

私はこの間、日常生活支援総合事業について実態調査を行い、報告書にまとめた。これを前提に生活支援の分野について意見を提出する。

### (1) 総合事業利用者は減少するのか

国は「介護予防・日常生活支援総合事業の充実に向けた検討会における議論の中間整理」(12月7日)を発表した。そこでは「2025年以降、少子化を背景として生産年齢人口は減少し、医療・介護の専門職の担い手の確保は困難となる一方で、85歳以上人口は2035年頃まで一貫して増加し、介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)や介護サービスによる支援を必要とする高齢者は増加していく。」とした。

いっぽう名古屋市のプランでは「高齢者人口は毎年増加し続け、2025年には597,000人に達し、さらに2040年には694,000人に達することが見込まれます。高齢者人口は今後も増加し続けるものの、65～74歳の前期高齢者は、第9期計画期間中に減少するのに対し、75歳以上の後期高齢者は、増加すると見込まれるため「第9期では要介護者数の増加が見込まれますが、要支援者数や事業対象者数は減少や横ばい」としている。これを前提に生活支援A型訪問サービスを3年間で2000人にまで減らす計画となっている。

市は「見込み量算定にあたって」で「事業対象者・要支援者数の推計、介護予防・生活支援サービスの利用状況等を勘案して見込み」、「利用実績より、各サービスの利用者の割合の傾向、一人あたりの利用量の平均を把握するとともに、介護報酬の検討状況を踏まえて、積極的なサービス提供が促進されるものとして見込み」だとしている。

しかし市内のN事業所ではこれまでの利用者306名のうち80代になってからの利用開始が181名と59.1%を占めており、前期高齢者の減少だけで直ちに要支援者が減少になるかは疑問である。根拠となる名古屋市のデータを説明いただきたい。

### (2) 利用者減少の原因は

「長寿プラン2023」では2020年から2023年に現行相当型の利用者を8079人から6800人にまで減らし、生活支援A型の利用者を2447人から2990人に増やす計画であった。しかし実際には現行相当が7272人とどまり、A型の利用者は2125人に減っている(2023年4-6月平均)。これについて市は「利用者減少は新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えに加え、サービス提供が十分にできていない事業所

があるなど**提供体制の問題もあ**るとしている。

当方が 2022 年に行った市内のA型事業所調査では回答事業所 78 カ所のうち「利用者が減った」は7件しかなく、「依頼があっても受けられない」という回答は50カ所であった。46カ所59%は「研修修了者が集まらない」と回答した。名古屋市の調査(前出)によれば生活支援実施事業所 208 カ所に対し市の研修修了者は 169 名であったから、一人もいない事業所も少なくない。市は「適正な介護報酬の検討や、研修修了者の雇用の促進が必要」としているが、まず現状をキチンと見る必要がある。

市の事業所調査(2022.12)では参入事業所の半数が市の報酬額に不都合と回答している。未参入の事業所では75%が「現時点での条件では参入しない」と答えており報酬の低さが新規受け入れを断わる理由となっている。

### (3)総合事業報酬の見直しについて

市の調査で、生活支援従事者の時給は下記のようにになっている。

時給 (円)	～950円	951～ 1000円	1001円～ 1050円	1051円～ 1100円	1101円～ 1200円	1201円～ 1300円	1301円～
回答数	3	65	5	13	25	13	25

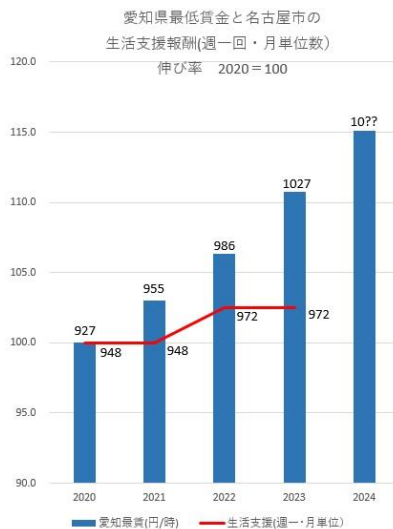
県内最低賃金は 2022 年 10 月 1 日に 986 円に改定されており、約半数が時給 1,000 円以下でほぼ最低賃金並みになっている。

残りの半数は 1,051 円から 1,300 円、1,300 円以上となっているが、これは訪問介護員を生活支援Aに使っているためと思われる。このため多くの事業者は赤字経営になるか、受け入れを停止せざるを得ない。

介護職は「令和元年度に特定処遇改善加算が創設され、賃金の上昇やキャリアアップへの動機づけに寄与」した。他の政令市のなかには生活支援A型にも特定処遇加算のほか処遇改善加算Ⅰ、ベースアップ支援加算なども行っている。

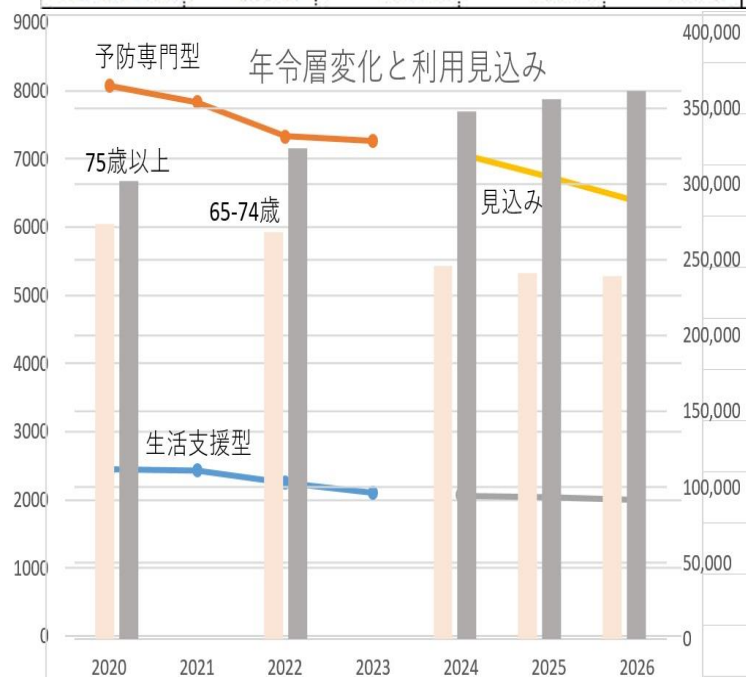
名古屋市は22年4月「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の「考え方に基づき」加算を行い、かろうじて 972 単位に引き上げただけで、他の加算は行っていない。

しかしこの間に県の最低賃金は 927 円から 1,027 円(110.8%)になっている。2024 年以後も最低賃金の大幅引き上げが見込まれているが、まずこれまでの3年分について引き上げが急務である。そのうえで毎年見直しが求められる。



名古屋市資料から

高齢者人口と1号被保険者数、要支援・要介護者数（見込み）							
区分	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
65-74歳	273,334		268,493		246,000	241,000	239,000
75歳以上	301,795		323,186		348,000	356,000	361,000
1号被保険者	572,452	574,205	573,089	573,882	574,900	576,000	577,000
要支援1	16,278	16,449	15,844	15,564	15,000	14,300	13,500
要支援2	23,352	23,574	23,806	24,303	24,600	24,700	24,700
要介護1	16,121	16,731	16,516	16,517	16,300	15,900	15,500
要介護2	21,301	21,372	21,793	21,944	22,200	22,300	22,400
要介護3	16,143	16,562	17,174	17,719	18,200	18,700	19,000
要介護4	13,157	13,719	14,393	14,809	15,300	15,900	16,300
要介護5	9,102	9,020	9,376	9,511	9,700	9,900	10,000
要支援計	39,630	40,023	39,650	39,867	39,600	39,000	38,200
要介護計	75,824	77,404	79,252	80,500	81,700	82,700	83,200
事業対象者数	4,482	4,422	4,643	4,639	4,800	4,800	4,900
生活支援型訪問サービス						見込み	
利用者数	2447	2432	2246	2105	2060	2040	2000
予防専門型	8079	7825	7339	7270	7070	6740	6380



樽松佐一 名古屋市守山区森孝東2丁目801 男性 65-70才